

平成30年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年6月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイモバイル  
 コード番号 6535 URL https://www.i-mobile.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 富重 眞栄 (TEL) 03(5459)5290  
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第3四半期の連結業績(平成29年8月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第3四半期	13,463	16.8	1,737	△11.2	1,734	△11.2	1,135	△8.4
29年7月期第3四半期	11,524	2.3	1,957	14.8	1,953	15.6	1,239	13.4

(注) 包括利益 30年7月期第3四半期 1,133百万円(△11.3%) 29年7月期第3四半期 1,278百万円(19.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第3四半期	53.62	46.27
29年7月期第3四半期	61.13	52.51

(注) 当社株式は、平成28年10月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成29年7月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年7月期第3四半期	15,451	12,072	75.8
29年7月期	14,155	10,871	75.7

(参考) 自己資本 30年7月期第3四半期 11,713百万円 29年7月期 10,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年7月期	—	0.00	—	—	—
30年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,561	11.9	2,400	1.7	2,400	1.9	1,594	3.6	75.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 3社(社名) 株式会社TAGGY、Black Sails投資事業組合、株式会社ネッチ、除外 1社(社名) —

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社ネットマーケティングの「Switch」事業を吸収分割により承継したことに伴い重要性が増したため、株式会社オープンキャリアを連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年7月期3Q	21,170,600株	29年7月期	22,153,800株
30年7月期3Q	—株	29年7月期	913,800株
30年7月期3Q	21,171,784株	29年7月期3Q	20,268,791株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の推進を背景に雇用・所得環境の改善が続く、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の及ぼす影響については引き続き留意する必要があります、企業を取り巻く環境は不透明となっております。

当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては、平成29年のインターネット広告費（注1）は前年から15.2%増加し1兆5,094億円までに拡大しております。また、平成29年の国内のスマートフォン世帯普及率（注2）は75.1%と高い水準を維持しており、WEBブラウザ向けやアプリ向けの動画広告及びネイティブ広告等のスマートフォン向け広告市場の更なる成長が期待されています。そのうちスマートフォン動画広告市場（注3）においては、平成30年に前年から43.6%増加し1,574億円となり、平成31年には2,018億円に達する見込みであります。

(注) 1. 出典：株式会社電通「2017年日本の広告費」

2. 出典：総務省「平成29年通信利用動向調査」

3. 出典：株式会社サイバーエージェント「国内動画広告の市場調査」

このような事業環境の下、当社グループは、インターネット広告市場の動向、顧客ニーズの変化等に対応し、市場における優位性を高めていくため「既存事業の強化」、「新規事業の創出及び拡大」、「提携・投資への積極的な取り組み」の3つを重要な成長戦略として位置づけ、安定的な成長と確実な収益源の確保を目指してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,463,227千円（前年同四半期比116.8%）、営業利益は1,737,762千円（前年同四半期比88.8%）、経常利益は1,734,437千円（前年同四半期比88.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,135,130千円（前年同四半期比91.6%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

#### （インターネット広告事業）

インターネット広告事業には、アドネットワーク事業、代理店事業、動画広告事業「maio」、アフィリエイト事業等が属しております。

アドネットワーク事業については、新規顧客の開拓、広告効果実績に基づいたメディア枠の提供及び提携先との協業による新たなプロダクト開発等により売上高の拡大に取り組みました。

代理店事業については、大手メディアを中心に広告主に合わせた様々な運用や積極的な営業活動により、受注が好調に推移いたしました。

また、動画広告事業「maio」については、アドネットワーク事業により培った顧客基盤をベースにした営業体制を強みとしており、アプリ内領域において国内最大級の動画広告再生回数となっております。ゲーム案件を中心に、独自の効果指標である視聴完了型の動画配信モデルを導入を図り、広告主及びメディアに対して双方の収益最大化に取り組むことにより、新規顧客が着実に増加いたしました。

加えて、第2四半期連結会計期間において、デジタルマーケティングの新機軸におけるアドネットワーク領域での事業拡大を企図して株式会社TAGGYを子会社化し、サービス・機能の拡充、一層の成長促進を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、動画広告事業「maio」及び代理店事業の売上高の拡大が寄与した一方、優良メディア獲得・確保のための仕入の強化等による売上原価の上昇、新規事業の創出及び成長事業の体制強化に伴う人員の増加等により、売上高は11,864,801千円（前年同四半期比108.6%）、セグメント利益は1,136,464千円（前年同四半期比66.7%）となりました。

#### （コンシューマ事業）

コンシューマ事業には、ふるさと納税事業「ふるなび」、ネットキャッチャー事業、通販事業及び人材紹介事業等が属しております。

ふるさと納税事業については、高額寄附者向けふるさと納税代行サービス「ふるなびプレミアム」及び納税した寄附金額に応じた返礼品としてポイントを寄附者に付与する「ふるなびグルメポイント」や「ふるなびトラベル」等の独自のサービスにより、寄附者からの寄附金額が順調に推移いたしました。

ネットキャッチャー事業については、第2四半期連結会計期間において、新たな収益の確保を図るために、ネットキャッチャー事業を運営している株式会社ネッチを子会社化し、スマートデバイスやPCの画面を通じた遠隔操作で本物のクレーンゲームを遊べるサービスを展開しております。当第3四半期連結会計年度末には約120万人を超えるユーザー数を確保することにより、売上高の拡大に取り組みました。

また、通販事業については、商品ラインアップの拡充及び広告宣伝費を先行投資したことにより、利用ユーザーを獲得し売上高が拡大いたしました。

加えて、人材紹介事業については、インターネット業界（広告・ゲーム・メディア）に特化した人材紹介業をはじめ、ダイレクトリクルーティングという新たな採用方法により、転職潜在層へアプローチ可能となる求人メディア「Switch」を利用したサービスを展開しております。第1四半期連結会計期間において、株式会社ネットマーケティングより「Switch」事業を吸収分割により事業承継したことで、顧客企業数及び求職登録者数が大幅に増加し、顧客基盤を一層拡大していく体制を構築いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンシューマ事業の売上高は1,806,066千円（前年同四半期比217.1%）、セグメント利益は569,897千円（前年同四半期比224.8%）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

総資産は、15,451,629千円（前連結会計年度末比1,295,819千円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金、売掛金の増加及び子会社株式の取得に伴うのれんの増加によるものであります。

### （負債）

負債は、3,379,375千円（前連結会計年度末比95,511千円の増加）となりました。これは主に、買掛金及び未払法人税等が減少したものの、販売促進引当金の計上及び新たに連結子会社にしたことにより長期借入金等が増加したことによるものであります。

### （純資産）

純資産は、12,072,254千円（前連結会計年度末比1,200,308千円の増加）となりました。これは主に、非支配株主持分の増加及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年度7月期の業績予想につきましては、平成29年9月8日の「平成29年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました予想値から変更はございません。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の実績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,572,445	10,732,914
売掛金	1,932,343	2,191,981
繰延税金資産	83,956	62,725
その他	157,839	222,895
貸倒引当金	△2,533	△2,642
流動資産合計	12,744,051	13,207,874
固定資産		
有形固定資産	164,567	181,683
無形固定資産		
のれん	—	648,881
その他	411,819	595,244
無形固定資産合計	411,819	1,244,125
投資その他の資産		
投資その他の資産	835,371	818,088
貸倒引当金	—	△142
投資その他の資産合計	835,371	817,946
固定資産合計	1,411,758	2,243,755
資産合計	14,155,810	15,451,629
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,939,376	1,824,121
1年内返済予定の長期借入金	—	23,876
未払法人税等	498,634	222,046
賞与引当金	55,765	40,516
ポイント引当金	—	11,699
販売促進引当金	—	115,650
その他	765,126	1,000,185
流動負債合計	3,258,902	3,238,096
固定負債		
長期借入金	—	116,239
資産除去債務	24,961	25,039
固定負債合計	24,961	141,278
負債合計	3,283,863	3,379,375
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	98,000	104,063
資本剰余金	3,925,202	3,651,904
利益剰余金	6,832,050	7,976,004
自己株式	△125,919	—
株主資本合計	10,729,332	11,731,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,667	△5,768
為替換算調整勘定	△11,755	△12,300
その他の包括利益累計額合計	△16,423	△18,068
新株予約権	—	3,500
非支配株主持分	159,036	354,849
純資産合計	10,871,946	12,072,254
負債純資産合計	14,155,810	15,451,629

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
売上高	11,524,365	13,463,227
売上原価	7,794,724	9,036,304
売上総利益	3,729,640	4,426,922
販売費及び一般管理費	1,772,142	2,689,160
営業利益	1,957,497	1,737,762
営業外収益		
受取利息	108	127
為替差益	3,544	1,951
助成金収入	9,667	2,550
その他	958	79
営業外収益合計	14,279	4,708
営業外費用		
支払利息	—	1,394
株式公開費用	14,406	—
投資有価証券評価損	3,854	6,350
その他	—	289
営業外費用合計	18,260	8,033
経常利益	1,953,516	1,734,437
特別利益		
投資有価証券売却益	8,131	648
特別利益合計	8,131	648
特別損失		
投資有価証券評価損	30,004	—
特別損失合計	30,004	—
税金等調整前四半期純利益	1,931,643	1,735,085
法人税、住民税及び事業税	695,607	574,463
法人税等調整額	△23,000	25,384
法人税等合計	672,607	599,848
四半期純利益	1,259,035	1,135,237
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,953	107
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,239,082	1,135,130

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)
四半期純利益	1,259,035	1,135,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,687	△1,100
為替換算調整勘定	6,338	△544
その他の包括利益合計	19,025	△1,644
四半期包括利益	1,278,061	1,133,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,258,107	1,133,485
非支配株主に係る四半期包括利益	19,953	107

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成30年1月24日開催の取締役会決議において自己株式の消却を決議し、平成30年2月7日付で自己株式1,019,270株(うち単元未満株式70株を含む)を全株消却いたしました。これを主な原因として、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,651,904千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前第3四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額(注)
	インターネット 広告事業	コンシューマ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,692,376	831,988	11,524,365	—	11,524,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	233,927	—	233,927	△233,927	—
計	10,926,304	831,988	11,758,293	△233,927	11,524,365
セグメント利益	1,703,984	253,513	1,957,497	—	1,957,497

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II. 当第3四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成30年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
	インターネット 広告事業	コンシューマ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,660,972	1,802,254	13,463,227	—	13,463,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203,829	3,811	207,640	△207,640	—
計	11,864,801	1,806,066	13,670,868	△207,640	13,463,227
セグメント利益	1,136,464	569,897	1,706,362	31,400	1,737,762

(注) 1. セグメント利益の調整額31,400千円は、全額がセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット広告事業」セグメントにおいて、株式会社TAGGYの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、第2四半期連結累計期間において、のれんが265,583千円増加しております。

また、「コンシューマ事業」セグメントにおいて、Black Sails投資事業組合を設立し、株式会社ネッチの株式を取得したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。これらに伴い、第2四半期連結累計期間において、のれんが431,427千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来より「インターネット広告事業」の単一セグメントでありましたが、重要性が増加したことに伴い、第2四半期連結会計期間より「コンシューマ事業」を新たに報告セグメントに追加し、「インターネット広告事業」及び「コンシューマ事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。